



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
 コード番号 6574 URL <http://www.convano.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 壺井 成仁
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 中野 律 (TEL) 03-3770-1190
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	581	4.2	31	180.9	29	200.4	18	205.6	18	205.6	18	205.6
2019年3月期第1四半期	557	15.4	11	△41.1	10	△43.4	6	△43.1	6	△43.1	6	△43.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.09	7.99
2019年3月期第1四半期	2.67	2.59

（参考）EBITDA 2020年3月期第1四半期 89百万円 2019年3月期第1四半期 22百万円

（注）1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,062	900	900	900	900	43.7		
2019年3月期	1,731	890	890	890	890	51.4		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	4.5	215	43.7	210	45.1	130	46.3	130	46.3	58.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	2,228,310株	2019年3月期	2,211,810株
2020年3月期1Q	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期1Q	2,221,024株	2019年3月期1Q	2,204,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	12
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いておりますが、10月に予定されている消費増税や米中貿易摩擦の長期化による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するネイル業界は、ネイル利用者の裾野の広がりや安定した需要に支えられ、市場動向は堅調に推移しておりますが、国内の構造的な人手不足を背景とする採用難及び雇用維持に伴う人件費の上昇、不動産賃料の高騰などのコスト増加要因により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループでは、チェーン展開するネイルサロン「ファストネイル」の強みである、高いリピーター比率と効率的なオペレーションによる安定収益基盤のさらなる強化を図るため、2020年3月期の取組みとして、

- ① 「出店戦略を見直し、既存店の強化と厳選した出店展開による『質』重視の経営」
- ② 「新たな出店を支えるための人材採用・育成スキームの確立」

を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の取組み状況は、「出店戦略」については、リニューアルや店舗統合などを実施したことにより、2019年6月末の店舗数は、前期末から2店舗減少の51店舗となりましたが、集客力の高い店舗へリソースを集中し、既存店舗の人員強化を優先することで、収益力の強化に繋がっております。

「人材採用」では、採用媒体の見直しや自社採用サイトの刷新、面接プロセスの改善などを実施いたしました。これらの効果により、ネリストの求人への応募者数は前年同期を上回る進捗で推移いたしました。

連結業績につきましては、売上収益は、前期に新規出店した「ファストネイル」6店舗が伸長し、前年同期比で増収となりました。また、ネイルサロン内のデジタルサイネージ(モニター)への広告放映や手渡しサンプリング等のサービスでは、「ファストネイル」の枠を超えて同業他社の店舗も含めて約250店をネットワーク化したことにより、広告主にとっての商品価値を高め、多くの受注に繋げることができました。

営業利益では、人件費などの店舗運営コストが上昇したものの、増収及びその他の費用を抑制並びに最適化したことにより、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は581百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は31百万円(同180.9%増)、税引前四半期利益は29百万円(同200.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18百万円(同205.6%増)、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA(※)は89百万円(同308.6%増)となりました。なお、EBITDAの大幅な増加には、IFRS第16号「リース」の適用による影響を含んでおります。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2019年3月31日	統合・閉店	2019年6月30日
ファストネイル	関東エリア	36(1)	△1	35(1)
	東海エリア	4	—	4
	関西エリア	5	—	5
	中国エリア	2	—	2
	計	47(1)	△1	46(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	4	△1	3
ファストネイル・ロコ	関東エリア	2	—	2
合計		53(1)	△2	51(1)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(統合・移転・閉店)

年月	内容
2019年4月	ファストネイルプラス 池袋店(東京都豊島区)を閉店
	ファストネイル 渋谷店(東京都渋谷区)を増席などリニューアルし、ファストネイル 渋谷道玄坂店を統合
	ファストネイル 吉祥寺店(東京都武蔵野市)を移転し、駅商業施設内にファストネイル キラリナ京王吉祥寺店としてオープン

(業績)

売上収益は572百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は29百万円(同227.9%増)となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	553	572	19
セグメント利益	9	29	20

② メディア事業

(業績)

売上収益は10百万円(前年同期比108.3%増)、セグメント利益は1百万円(同44.2%減)となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	5	10	5
セグメント利益	2	1	△1

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、301百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が33百万円、その他の流動資産が7百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、1,761百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用により使用権資産が354百万円、繰延税金資産が7百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、2,062百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、652百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用によりリース負債が159百万円増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、510百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用によりリース負債が201百万円増加したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、1,162百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、900百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用により利益剰余金が14百万円減少したこと及び四半期利益18百万円を計上したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、113百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39百万円(前年同期比83百万円の収入増)となりました。これは主に、税引前四半期利益29百万円、減価償却費及び償却費を58百万円それぞれ計上した一方で、法人所得税等の支払額29百万円、未払賞与の減少額20百万円をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期比3百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を18百万円計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54百万円(前年同期比126百万円の支出増)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出を50百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想に関しましては、2019年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	145,518	112,521
営業債権及びその他の債権	99,290	121,495
棚卸資産	59,317	54,903
その他の流動資産	19,482	12,467
流動資産合計	323,607	301,386
非流動資産		
有形固定資産	72,641	75,963
使用権資産	—	353,855
のれん	650,260	650,260
無形資産	495,725	494,169
その他の金融資産	135,057	125,912
その他の非流動資産	860	788
繰延税金資産	52,403	59,580
非流動資産合計	1,406,946	1,760,527
資産合計	1,730,553	2,061,913
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	63,878	56,406
借入金	148,909	158,966
未払法人所得税等	28,899	10,742
リース負債	675	159,410
その他の流動負債	261,842	266,399
引当金	2,733	—
流動負債合計	506,936	651,923
非流動負債		
借入金	298,236	273,464
リース負債	—	201,064
その他の非流動負債	8,861	9,160
引当金	26,255	26,070
非流動負債合計	333,351	509,759
負債合計	840,287	1,161,682
資本		
資本金	82,085	87,621
資本剰余金	655,491	655,517
利益剰余金	152,690	157,092
親会社の所有者に帰属する持分合計	890,266	900,230
資本合計	890,266	900,230
負債及び資本合計	1,730,553	2,061,913

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	557,259	580,647
売上原価	335,342	344,437
売上総利益	221,917	236,210
販売費及び一般管理費	205,265	205,289
その他の収益	89	170
その他の費用	5,872	558
営業利益	10,869	30,533
金融収益	135	116
金融費用	1,445	1,930
税引前四半期利益	9,559	28,719
法人所得税費用	3,677	10,744
四半期利益	5,882	17,974
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,882	17,974
四半期利益	5,882	17,974
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	2.67	8.09
希薄化後1株当たり四半期利益	2.59	7.99

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	5,882	17,974
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	5,882	17,974
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,882	17,974
四半期包括利益	5,882	17,974

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2018年4月1日残高	50,000	620,726	63,806	734,532	734,532
四半期利益	—	—	5,882	5,882	5,882
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	5,882	5,882	5,882
新株の発行	32,085	30,823	—	62,908	62,908
株式報酬取引	—	985	—	985	985
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	32,085	31,809	—	63,894	63,894
所有者との取引額合計	32,085	31,809	—	63,894	63,894
2018年6月30日残高	82,085	652,535	69,687	804,308	804,308

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2019年4月1日残高	82,085	655,491	152,690	890,266	890,266
会計方針の変更	—	—	△13,572	△13,572	△13,572
修正再表示後の残高	82,085	655,491	139,118	876,694	876,694
四半期利益	—	—	17,974	17,974	17,974
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	17,974	17,974	17,974
新株の発行	5,536	5,536	—	11,072	11,072
株式報酬取引	—	△5,510	—	△5,510	△5,510
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	5,536	26	—	5,562	5,562
所有者との取引額合計	5,536	26	—	5,562	5,562
2019年6月30日残高	87,621	655,517	157,092	900,230	900,230

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,559	28,719
減価償却費及び償却費	10,821	58,085
株式報酬費用	985	△5,510
金融収益	△135	△116
金融費用	1,445	1,930
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,068	△14,839
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,871	4,414
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△24,720	46
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,799	608
未払給与の増減額(△は減少)	550	4,142
未払賞与の増減額(△は減少)	△12,395	△19,521
未払有給休暇の増減額(△は減少)	915	△937
資産除去債務の履行による支出	—	△1,584
その他	13,758	13,740
小計	△7,955	69,177
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△1,062	△1,604
法人所得税等の支払額(△は支払)	△35,469	△28,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,486	38,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,815	△18,243
敷金及び保証金の差入による支出	△3,380	△1,409
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,195	△18,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,000	140,000
短期借入金の返済による支出	△27,100	△130,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
株式の発行による収入	62,908	11,072
リース負債の返済による支出	△841	△49,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,968	△53,552
現金及び現金同等物の増減額	6,286	△32,997
現金及び現金同等物の期首残高	98,740	145,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,026	112,521

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義及び借手の会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	税務処理に関する不確実性がある状況における法人所得税の会計処理の明確化

IFRS第16号の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を当社グループの借入利率を用いて割り引いた現在価値で当初の測定を行っております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.85%であります。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行い、リース期間にわたり減価償却を行っております。

リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり費用として認識しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	—
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	675
解約可能オペレーティング・リース契約等	329,525
リース負債(2019年4月1日)	330,200

この結果、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は317,378千円、リース負債は329,525千円、利益剰余金は△13,572千円であります。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが48,992千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	552,604	4,655	557,259	—	557,259
セグメント間の売上収益	698	—	698	△698	—
計	553,302	4,655	557,957	△698	557,259
セグメント利益	8,993	1,876	10,869	—	10,869
金融収益					135
金融費用					1,445
税引前四半期利益					9,559
その他の項目					
減価償却費及び償却費	10,821	—	10,821	—	10,821
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	570,950	9,697	580,647	—	580,647
セグメント間の売上収益	1,455	—	1,455	△1,455	—
計	572,405	9,697	582,102	△1,455	580,647
セグメント利益	29,486	1,047	30,533	—	30,533
金融収益					116
金融費用					1,930
税引前四半期利益					28,719
その他の項目					
減価償却費及び償却費	58,085	—	58,085	—	58,085
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

2. 減価償却費及び償却費が、前第1四半期連結累計期間に比べて大幅に増加した要因は、IFRS第16号の適用によるものであります。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	5,882	17,974
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,204,392	2,221,024
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.67	8.09

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	5,882	17,974
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,204,392	2,221,024
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,270,128	2,250,426
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.59	7.99

(重要な後発事象)

該当事項はありません。